



ベンゲット州は畑の面積が小さく急しゅんな地形。機械化は難しく、農作業はほぼ人の手で
行われている

PLAYERS

国際協力の担い手たち

公益社団法人国際農業者交流協会 土をつくり、人をつくる

国際的な“農業者”の育成を目指す公益社団法人国際農業者交流協会。
その舞台は日本だけではない。
フィリピンの農家が安全でおいしい野菜を育てられるよう、
有機農業の普及に取り組んでいる。

フィリピンでは、収穫した野菜は見た目などにかまわず、どさっとトラックに積んでしまふ。流通・販売は、各農家が個別に仲買人に頼っている



**農薬漬けの
野菜作りからの脱却**
朝5時。農家の朝は早い。畑に着くと、もうレタスの収穫が始まっていた。長野県東部に位置する南佐久郡佐久穂町。高原野菜の一大産地だ。
「こうやってきれいに詰めるんですよ。手早くね！」
切り口が真っすぐになるよう、レタスを一つ一つ包丁で丁寧に刈り取る。土がついた葉をはがし、形を整えながらカゴに入れていく。この日の収穫は2000個。一息ついたころには、もう6時になっていた。
「レタス一個の見た目に、こんなに気を使うなんて！」と目を丸くする一団がいた。彼らは、公益社団法人国際農業者交流協会（J A E C）の研修に参加するため、フィリピンから来日した研修員たち。農業省の職員や州議員から、地方自治体の町長、農業技師まで、その顔ぶれは多彩だ。

部、人口約35万人のベンゲット州。標高が高く山がちで、南佐久郡と同じように高原野菜の栽培が盛ん。長年培ってきた経験を共有できると考えたからだ。

「首都マニラで消費される野菜の6割はベンゲット産といわれますが、近年、生産性の低下が問題になっていたのです」と、プロジェクトリーダーを務めるJ A E C業務部長の坂元良二さんは話す。原因は化学肥料の使い過ぎで土が疲弊していること。病気も発生しやすくなり、農薬を大量に使用せざるを得ないという悪循環に陥っていたのだ。

現状を変えるには 戦略を持つ

そこでJ A E Cが導入を進めてきたのが有機農業。そのキーパーソンが、南佐久郡で30年以上農業を営んできた有機農業のエキスパート、横森正樹さんだ。この地で農業を続けることができた恩返しをしたいと、60歳を過ぎてからは講演などで日本全国を飛び回り、フィリピンにも足しげく通う。

J A E Cは国際的な農業の担い手を育てるため、1952年からアメリカなどの大規模農業地へ日本の若手農業者を派遣。67年からは国際協力の一環として、中南米やアジアの農業関係者を日本に招き、農業技術を教える研修も実施している。
フィリピンとも長年の縁があり、2007年からはJ I C A草の根技術協力事業を通じて、農業生産性の向上を支援している。その場所はルソン島北

「ベンゲットでの課題は、生産性の低さに加え、農作物を仲買人に買いたたかれてしまうこと。でも、生産から流通、販売まで、戦略を持って取り組みれば、農業はもうかるビジネスのはずです」と横森さんは話す。今から約40年前、J A E Cの研修生としてアメリカで農業経営を学んだ彼の理念は、「農家は経営者であるべき」だ。



室温5度に保たれた冷蔵庫で出荷を待つ野菜。こうした設備にもみんな興味津々だ



「直販だからこそ、見た目の美しさも付加価値になる」と話す横森さん(左から2人目)に収穫方法を習うフィリピンの研修員たち

まず横森さんらが伝えたのが、化学肥料だけに頼らずに、土を元気にする方法。それが、野菜くずや家庭からの生ごみで作った堆肥の他、炭を焼く過程で出る煙を冷やした木酢液を活用する有機農業だ。木酢液は堆肥の発酵を早め、微生物の働きを活性化させる効果を持つ。化学肥料ほどコストもかからず、何より土が生まれ変わって野菜がおいしくなる。横森さんはこの農法を長年続け、彼が作る野菜の品質の良さは高く評価されている。

今回の研修でも、南佐久郡にある炭・木酢液施設や堆肥作りセンターなどを見学。研修員たちからは次々と質問が上がリ、知識を吸収したいという意欲を強く感じた。ラ・トリニダッド町長のエドナ・タバランダさんは「このまま化学肥料を使い続けると、いつか農業ができなくなる。そんな危機感があります。私の町では6年前から、横森さんに教えてもらいながら堆肥作りの施設を建て、有機農業を推進してきました」と話す。この町から始まった有機農業は、ベンゲット州全域、さらに他の州にも広がりつつある。



炭焼きをフィリピンでも実践。炭も土壌の改良に役立つことを伝えた



木酢液は土壌改良の他、堆肥作りや虫よけにも使われる